2025 年 7 月 24 日

コンピュータマインド （2452）

減収減益減配。経費節減効果は継続も利益率は低下傾向。NEC 関連企業売上への依存体質改善、新たな収益機会の模索が課題。

TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2025年3月期の通期は、売上高が0.7％減、経常利益が17.6％減、当期純利益が15.1％減の減収減益。配当は前年通期10円から当期8.5円へ減配。
- 来期の会社計画も減収減益見込み。NEC関連企業の売上依存脱却と成長戦略の策定、利益率改善策が必要か。

What is the news?

2025年5月15日発表の2025年3月期の通期業績は、売上高が前年比0.7％減の357百万円、経常利益が同17.6％減の26百万円、当期純利益が同15.1％減の19百万円の減収減益となった。一株あたり配当額は前年通期の10円から当期8.5円まで減配された。売上高はPro Market上場時の2016年からコロナ禍に入る2020年3月期までは400百万円以上を計上しており、現時点で水準に回復していない。売上成長は停滞しているが、粗利率は2023年決算期から当期までの3ヵ年の間35％以上、営業利益率も継続的に5％以上で黒字化されており、コロナ禍以降の費用節減策の効果には継続性がみられる。一方営業利益率は2023年決算期の12％が過去最高であり、2024年は9％、当期は7％と低下傾向がみられる。

How do we view this?

2026 年 3 月期の通期会社計画は、売上高が 1％増の 361 百万円、経常利益が 15.6％減の 22 百万円、税引き後純利益が 22.9％減の 15 百万円と、減益見込みである。直近、企業発表や外部メディアなどを通じた新たな製品やサービスの発表はなされていない。先端技術活用事業セグメントにおいては 2019 年 3 月期までは再生可能エネルギー事業が 1 億円以上の売上を上げていたが、採算性に問題があり 2021 年 3 月期までに撤退している。今後新たな成長基軸を開拓する必要があると言える。同セグメントは沖縄拠点において、レジャー船向けの防災関連商品の実証実験を進めている。これに関連する最近の動きとしては、遊漁船舶の安全設備要件が法律で厳格化傾向にあり、今年 7 月にも無線設備などの要件改正が施行された。この流れに対して提案できる商品開発があれば全国に 1.3 万件登録されている（令和 4 年時点）遊漁船舶を相手とした収益源となる可能性がある。

顧客別売上高では日本電気㈱、NEC ソリューションイノベータ㈱、NEC ネクサソリューションズ㈱のＮＥＣ関連企業 3 社に例年 60％程度依存しており、当決算期では 3 社の合計で 2.43 億円の売上となる。顧客の開拓も今後の課題である。

業績推移

事業年度		2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3F
売上高	（百万円）	290	360	360	357	361
経常利益	（百万円）	5	42	32	26	22
当期純利益	（百万円）	11	31	23	19	15
EPS	（円）	25.16	70.19	51.75	43.96	33.88
PER	（倍）	16.38	5.87	7.96	9.37	12.16
BPS	（円）	252.14	314.27	348.84	382.92	--
PBR	（倍）	1.63	1.31	1.18	1.08	--
配当	（円）	8.00	20.00	10.00	8.50	4.00
配当利回り	（%）	1.94	4.85	2.43	2.06	0.97

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、Fは会社予想値）

配当予想（円）	4.00	（会社予想）
株価（円）	412	2025/7/24（基準値）

会社概要

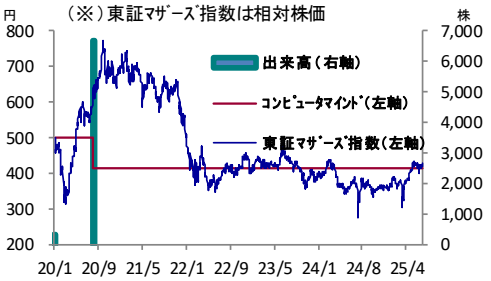
1978年に東京都目黒区でソフトウエア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。2016年6月23日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

①IT関連事業は、(a)新聞編集システムなどに係る「システム開発業務」、(b)新聞編集に係るシステム・インテグレーション（SI）やテクニカルサポートを行う「運用支援業務」、(c)辞書データなどの「日本語資源開発業務」、(d)パソコン教室を含む「その他業務」に分かれる。

②先端技術活用事業は、（a)災害時にも通話や正確に災害情報を受信できる緊急災害情報付き無線機、および海難遭難者検索ツールの販売などの防災関連商品に係る「防災関連商品販売業務」、(b)防災関連商品の実証実験を目的としたプロジェクトである「実証実験業務」から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ブランチオフィスを開設。更に、同年設立した子会社コンピュータマインドエナジー１（株）は実証実験業務における船舶運航に関する業務の受託を実施している。

株価データ



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主(2025/6/23発表)	**(%)**
1.竹内 次郎	64.7
2.松沢 献一	8.0
3.東 時生	6.7
4.小木曽 有夏	5.4

（出所：企業公開情報をもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部
三角 友幸
tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL： http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：　リサーチ部　三角友幸
公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示＞

１．フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。

２．フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。